

■九州に立地する自動車・二輪メーカーの概要

	日産自動車九州(株)	日産車体九州(株)	トヨタ自動車九州(株)			ダイハツ九州(株)		本田技研工業(株)熊本製作所
			宮田工場	苅田工場	小倉工場	大分(中津)工場※2	久留米工場	
生産開始	1976年12月(車両生産)※1	2009年12月	1992年12月	2005年12月	2008年8月	2004年12月※2	2008年8月	1976年1月
敷地面積	236.2ha(うち日産車体九州17ha)		113ha	32ha	34ha	130ha	17.4ha	169ha
従業員数	約3,600人	約1,000人	約7,050人	約850人		約3,150人	約350人	約3,300人
生産能力	53万台	12万台	43万台	22万基	—	46万台	32.4万基(2013年5月予定)	47万台(2008年浜松から生産拠点を集約)

※1…1976年12月～2011年9月まで日産自動車(株)九州工場として操業 ※2…2004年12月～2006年6月までダイハツ車体(株)として操業
※3…生産能力の万台は完成車、万基はエンジンの生産個数



トヨタ自動車九州(株)宮田工場の空撮写真。用地面積約113ha。1992年に操業。レクサスを中心に製造、年間の生産能力は43万台

「厳しい環境だが、他社に負けない『メイドイン九州』の車、高品質な車造ってきたい。地場企業、産学官の連携による結束力を生かしながら、ものづくりを、この九州の地から復活させたい」と

現地調達率70%を目指す

R&Dセンターで「九州発の開発」へ

「厳しい環境だが、他社に負けない『メイドイン九州』の車、高品質な車造ってきたい。地場企業、産学官の連携による結束力を生かしながら、ものづくりを、この九州の地から復活させたい」と

災、タイ洪水、そして昨年は尖閣問題での中国市場のダウンと、災害や政治問題に翻弄されており、生産能力(43万台)の7割操業が続いている。12年度は35万台を計画していたが30万台弱と前年並みとなりそうで、13年度も同水準で

推移すると見込んでいる。今後は「中国向けが減産前の水準に戻るのはまだ難しい」としながらも、現地での販売は回復傾向にあり、今後の販売動向によっては、見通しを上方修正する可能性もあるようだ。

150万台強の生産能力を持つ世界有数の自動車生産拠点 メーカーの“九州シフト”で 基幹工場としての存在感高まる R&D機能の移管も加速



カーアイランド九州の明日

最新技術を投入したトヨタ自動車九州(株)のグローバルボディーライン



トヨタ自動車九州(株)の組立て工程

九州には、日産自動車九州(株)、トヨタ自動車九州(株)、ダイハツ九州(株)、日産車体九州(株)の4つの自動車メーカーがあり、年間生産能力154万台の生産能力を持つ世界有数の拠点として成長している。また、本田技研工業(株)熊本製作所も立地するなど二輪車産業も集積しており「カーアイランド」と呼ばれるように、半導体とともに、名実共に九州の主力産業として位置付けられている。近年では各メーカーの国内基幹工場としての存在感を高め、R&D機能を移管する動きも加速している。熊本に立地するサプライヤーへの影響も大きく、激変する時局の中での対応を迫られている。メイドインジャパンを担う“最後の砦”九州のモノづくりを追った。

最後の砦、九州

メイドインジャパンを担う



エイティー九州(株)の溶けた鉄を鋳型に流し込む鋳造製造ライン

国内第2の生産拠点、九州

九州発レクサスによるプレミアムブランドの確立

トヨタ自動車九州(株)

「九州の自動車関連産業の分布図を見ると、愛知に集中する東海地方との違いは、高速道、港湾、空港などの交通インフラに沿って北部九州でバランスよく配置されていること。さらに北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議などを結成するなど産学官の連携も強い」と名古屋市内で昨年末に開かれた熊本県自動車産業セミナーでのスライド上映するトヨタ自動車九州(株)の大村英一副社長は、国内の生産拠点で存在感を増す九州の自動車産業の成長の背景について切り出した。

トヨタ自動車九州(株)の国内生産拠点としての位置づけについては、「国内生産での300万台体制を愛知、九州、東北の三極で支える第2の拠点」としながら「九州発レクサスによるプレミアムブランドの確立」を目標に掲げる。「国内で300万台体制を維持していくには海外との競争に負けない高品質、高付加価値にこだわる必要がある」と①ものづくり力②コスト競争

東日本大震災、タイ洪水、中国問題と逆風相次ぐ

30万台の生産実績で推移

トヨタ自動車九州(株)の9割は輸出、その内中国を中心としたアジア向けが3割、北米が4割、欧州その他が3割の構成比。レクサスの構成比率は8割に上る。1991年の設立以来、今年で21年目、ハ



トヨタ自動車九州(株) 大村英一副社長

「円安は九州のサプライヤーにチャンス」 国際競争で、勝つ部品が造れる

過去最高の56万5000台を記録

日産自動車九州(株)

で、3分割している現状だが、今後は、関東・中部を極小化し、「現地調達率」(同社の場合、東アジアを含む)をアップ、戦略車種「ノート」に至っては85%の現地化を目指している。円安に振ればその分、九州からの調達が増えるというわけだ。

九州に生産拠点を構える自動車メーカーの中でも1975年と最先発で操業を開始しているのが日産自動車九州(株)(2011年に現地法人化)だ。生産台数は、2003年の53万台から、リーマンショック後の2009年に32万台に落ちた



日産自動車九州(株) 児玉幸信社長



福岡県京都市都苅田町の日産自動車九州(株)

が、その後躍進を続け、11年に53万台を回復、12年には過去最高の56万5000台を記録した。生産車種は、「ムラーノ」「デュアリス」「セレナ」「ティアナ」「エクストレイル」「ノート」「ローグ」など。日産が掲げる国内生産台数100万台の内5割以上を占める最量産工場である。工場内の専用ふ頭では通関手続きが可能のため、世界各地に

向け直接輸出ができる輸出拠点ともいえる。
フル稼働で過去最高の生産を記録した要因としては①北米向けの車種が好調②国内向けに「ノート」を立ち上げた③S・ハイブリッド搭載の「セレナ」の販売が好調だったことなどを挙げる。中国向けの輸出が無いため中国リスクも無かったという。

国内生産拠点のコストリーダーに

世界戦略車「ノート」を九州へ生産移管

日産自動車九州(株)の位置づけについて児玉社長は「九州で小型車を生産し、輸出をしても利益を出せる生産拠点を目指し現地法人化している。国内生産拠点の中でコストリーダー的な役割を担っており、



日産自動車(株)の世界戦略車「ノート」

り、中国や韓国などアジア地域からの部品調達を含めた新たなサプライチェーンを九州で形成することになる」と使命がコスト競争力にあると述べ、その世界戦略車(小型車)が「ノート」であり、これまでの追浜工場(神奈川県横浜賀市)から生産ラインを移管してきたことを打ち明ける。

これまでは主に中型車を中心に製造していたが、10年秋に神奈川県平塚市の日産車体(株)から生産移管したミニバン「セレナ」に続き、「ノート」の移管と小型車の量産化へシフトしている。12年度の国内向け生産台数は10万台だが、今後は月産1万台、年12万台を目指す計画だ。よって将来



日産自動車九州(株)の全自動ロボットによる溶接ライン

的には国内向けのウエートが増す方向で、今年1月の国内販売実績で見ると、日産車体九州(株)を含めた生産台数は国内向けの51%を占めているという。

「輸出をベースにすると為替変動や政治情勢などによるリスクも高くなる。量産体制を保つ会社としては、地産地消で国内ベースを押えておく必要がある」とコストリーダーとしての戦略的なポジションも求められるという。「国内生産100万台」の内、約6割を占める生産拠点として、九州の重要度は極めて高い。特に「コスト削減」の見地から、サプライヤーを含めた「九州シフト」が進んでおり、ティア2、ティア3など九州地場企業の掘り起こしと育成を進めている。

「九州のもののづくりのレベルは高いですよ。歴史的な蓄積もあるし、そのポテンシャルは高い。熊本もリングフロム九州で取引が拡大しているし、

過去最高の45万台に

戦略車の投入、エコカー補助金追風に

ダイハツ九州(株)

ダイハツ九州(株)(大分県中津市)は、2012年度の実績が45万台と操業以来過去最高を更新することが明らかになった。低コストと燃費性能を兼ね備える軽自動車へのニーズが高まり、エコカー補助金も追い風となり昨年度の41万6000台を1割近く上回りそう。グループ全体の国内生産の5割を超える見込み。

同社は、04年12月に群馬県前橋市より移転し操業を開始(当時はダイハツ車体(株)、07年12月に第2工場を稼働させ、08年8月には久留米市田主丸町の久留米工場でエンジンの生産をスタートさせている。現在の生産車種はダイハツ工業(株)が戦略車として位置付ける「ミライース」をはじめ8車種のほか、トヨタ自動車(株)と富士重工(株)のOEM(相手先ブランドによる生産)車



ダイハツ九州(株)大分(中津)工場のライン

進的環境モデル工場だ。第2工場は、軽自動車の生産に特化し、「シンプル」「スリム」「コンパクト」(SSC)にこだわった、さらに進化した最新

調達の権限を九州に移管

部品の地場調達率は約60%、一昨年1月に部品調達室を設置、これまで大阪府池田市のダイハツ工業(株)本体が担ってきた調達の権限を九州の一部移管し、ダイハツ九州(株)の部品調達が独自で行える

ダイハツ工業(株)が久留米開発センターを開設 現地調達率の上昇に期待高まる

08年8月からは、ダイハツ九州(株)久留米工場(福岡県久留米市)で、中津工場生産車



ダイハツ九州(株)久留米工場の空撮写真。
隣接地に「久留米開発センター」を建設する計画

向けのエンジン生産を開始した。現在、約70億円の設備投資で製造ラインを2本に増やし、年産32万4000基への増産体制へと増築している。さらに、ダイハツ工業(株)は、昨年12月には同工場の隣接地に「久留米開発センター」を建設すると発表した。主に軽自動車用エンジンの性能評価などを手掛ける。エンジン製造ラインの隣接地に開設することによって「生産と開発が一体となった」新たな開発体制を構築する。14年3月にエンジン、トランスミッションなどの実験棟を開設し、同年12月に車

両搭載時の性能評価を行う実験棟や試走路などを開設する予定。投資額は約140億円。同開発センターの開設で、地場企業と設計段階から連携す

九州シフトで進む生産移管

トヨタ自動車九州(株)向けにナックルを生産

エイティー九州(株)

各メーカーが生産の九州シフトを強める中、県内の一次サプライヤーにはメーカーや親会社から部品生産を移管する動きが顕著に出始めているようだ。ディスクローターやオイルポンプなどを製造するアイシンググループのエイティー九州(株)(玉名郡南関町下坂下、北島哲也社長)は昨年6月から、トヨタ自動車九州(株)向けの制動系部品「ナックル」の生産を始めた。

同社は08年1月に同地に進出したアイシン高丘(株)(愛知県豊田市)の100%出資子会社。同年5月にディスクローターの加工と塗装からスタートし、09年1月にはアイシン高丘(株)の製造工程を移管し、「铸造」「加工」「塗装」の一貫生産ラインを整えた。また翌10年にはドアビームなどの高強度プレス部品やオートマチックトランスミッション用のオイルポンプの铸造、加工などこれまで順次移管を進めている。操業当初44人でスタートした社員も現在では



エイティー九州(株) 北島哲也社長



ディスクローターの加工ライン

しかし、昨年9月の尖閣問題で中国への輸出が激減、同社の生産状況も一変する。「受注高は3割減。従業員も20人増員し、それまでの2班交代制を3班交代制にシフトした矢先でした。しばらくは我慢の時ですね」と今期の売上計画も昨年実績に留まる見込みとなった。

南関町への立地選定の理由については「地震などの災害

250人に及ぶ。

輸送コストを 考慮すれば当然の流れ

ナックルは、それまでトヨタ自動車(株)が愛知県で生産しトヨタ自動車九州(株)に供給していたもので、「愛知からの輸送コストや労務費を考慮すればトヨタ自動車九州(株)の前で供給するのが当然の流れ」(北島社長)と今後アイシン高丘(株)やトヨタ本体からの生産移管が見込まれている。



トヨタ生産方式を導入している
愛三熊本株の生産ライン



主力製品のキャニスタ

同じく九州へシフトする自動車メーカーの生産拡大に対応し玉名市へ進出したのがトヨタ系の自動車部品製造、愛三熊本株（玉名市北牟田、中島邦男社長）。愛知県大府市の愛三工業（株）100%出資子会社として、国内では、同グループ初の愛知県外に立地する工場として2010年1月から操業を開始、現在はレクサスを中心に生産するトヨタ自動車九州（株）、マツダ（株）向けに加え、昨年4月からはダイハツ九州（株）向けの部品生産を拡大している。

玉名立地の理由については「トヨタ自動車九州（株）をはじめとする取引先の近くに拠点を設け、要望に迅速に対応する体制の構築。玉名は高速道インターにも近く、輸送面でのメリットがある。玉名市が用地の手当てなど多くの情報を提供してくれた。雇用面でも優秀で豊富な人材が確保できる地域」（神谷佐登



愛三熊本株
神谷佐登志取締役工場長

トヨタに加えダイハツの受注拡大

高い地元雇用の満足度

愛三熊本株

時のリスク分散、広大な工業用地（95,000㎡）、北部九州よりも要員確保が容易、九州北部エリアへのアクセスに便利な高速道インターに近く輸送メリットがある」などに加え、南関町や県のサポートが大きかったという。さらに「熊本の方の人柄が良く、素朴で熱心な点はものづくりに向いている」と同工場では33カ月間不良流出ゼロという関連グループでもトップレベル

円安を機に反転攻勢へ

地元調達の可能性高まる

アイシン九州（株）

尖閣問題で中国向け輸出が激減9月までには前年水準回復の予測もアイシン九州（株）（熊本市南区城南町、高橋寛社長）は、トヨタ向けが売上高の8割を占める1次サプライヤー



アイシン九州（株）（熊本市城南町）の生産ライン

（ティア）で、福岡県のトヨタ自動車九州（株）にはパワーシートやドアフレーム、サンルーフなどを供給している。13年度3月期の売上高見込みは前年並みの218億円程度。当初は前年の生産不足もあって増産態勢でスタート



アイシン九州（株） 高橋寛社長

ルの生産実績を誇っている。今後の展開については「当社はトヨタ自動車九州（株）の門前生産という立場が基本だが、今後は親会社であるアイシン高丘（株）の中国・アセアン地域の工場の生産が伸びている現状から、我々の高精度高品質の製品供給ができる国内の先端技術をグローバルに情報発信していきたい」と高水準の製造技術基盤づくりを目指していくという。

し、計画では売上高255億円としていた。新車投入効果も手伝って上半期は高生産を維持していたものの、9月に日中間で尖閣列島の問題が表面化し、トヨタ自動車九州（株）の中国向け輸出は激減、10月はゼロに。一転して減産を余儀なくされた格好で、新車向けに増強した設備投資の償却負担が大きく、経常利益はマイナスを見込むという。雇用状況も、約500人の自動車関連の生産要員に増産体制への対応を図るため約130人の派遣社員を追加投入していたが、尖閣問題の9月23日以降は生産・雇用調整を余儀なくされた。

「しかし、中国向けの輸出も1月からは回復し始めており、2月には3割程度までは戻っている。9月までには前年の水準への回復も予測されている。特に円安が100円台まで進んでくれば、かなり環境は変わるのだが」と高橋寛社長。中国問題と為替レートの先行きから目がはなせない。

トヨタ自動車九州（株）は8割が輸出のため、円高では生産台数が伸びない上に、海外現地生産化の動きも加速する恐れがある。さらに円高の進行で部品メーカーが直面したの

新製品で現地調達を検討 生産設備の自前化を目指す

生産部品の現地調達に關しても、現在、キャニスタのブラケットやカバーを地元企業から購入しているが、「2014年度以降に親会社から生産移管する製品の部品を熊本及び近県企業に協力頂いて製品化するために現地調達を現在、検討している」と

二輪R&D機能を熊本にシフト

海外と真向勝負ができる生産拠点に

本田技研工業（株）熊本製作所

本田技研工業（株）熊本製作所（菊池郡大津町、渡部勝資所長）は、昨年10月に埼玉県朝霞市の（株）本田技術研究所二輪R&Dセンターから技術者など220人を異動、「開発と生産を一体化」して迅速な開発体制を構築、競争力の向上を目指している。

2008年に新工場を建設、浜松製作所から二輪製造拠点を集約し47万台の生産計画で再編したが、リーマンショックで需要は低迷、生産規模縮小を余儀なくされた。そこで同製作所は生産体質改革、調達構造改革、要員構造改革の3大改革を実施、「海外の生産

が海外との競争だ。昨年には、トヨタ自動車九州（株）の新車に取り付けるドアチェックと呼ぶ部品で韓国メーカーとの相見積もりとなるなど経営環境は厳しさを増した。昨年の政権交代を機に動き出した円安の進行は、これまで70円台の超円高に苦しんだ県内製造業界にとっても反転攻勢のチャンスにもなりそうだ。

「当社の部品調達は50%以上が愛知からの取り寄せ。しかし、私どもの製品は地元調達で充分いけると思う。輸送コスト削減の効果は大きいはず」と地元調達の可能性が高いことを示唆する。特に前任

アイシン九州キャスティング（株）が生産ラインを増設

メーカーの九州シフトで系列超えた受注の可能性も

隣接するアイシン九州

キャスティング（株）が7億5,000万円かけて生産ラインを増設し、この5月から生産を開始する。主に自動車用エンジン系部品をダイキャストから加工・組立てまで一貫生産していたが、今回、三菱自動車向けにタイミングチェンカパー等の生産工程を増設したもので、49億円の売上高から約10億円の増収を見込み、新規で15人の増員を図る

新製品生産のための調査を進めているという。

「用地的にも余裕があるので第2、第3工場を建設して一人でも多くの地元採用を進めていきたい。幹部候補も育成し、部品の生産工場という役割だけでなく、今後生産技術力を磨き、現在愛知の本社から購入している設備の自前化をすすめたい」と将来ビジョンを描く。



本田技研工業（株）熊本製作所
渡部勝資所長

拠点と真向勝負ができる「工場を目指し、様々な取組みを展開している。その主要プロジェクトのひとつが二輪R&D機能の熊本シフトだ。「特に大切なのが、技術の進化、事業の進化、それと人材育成だ。他社に対し常に技術的優位性を持ち、コスト競争力を持ち、新機種の立ち上げや生産の進め方など、ス



本田技研工業（株）熊本製作所の空撮写真。
敷地内にテストコースを持つ

ピード感を持ち多面的に進化させなければならない。熊本製作所は敷地内にテストコースを持ち、R&Dのスタッフがすぐに利用できるメリットは大きい。もっと早く実施しておけばよかった」（渡部所長）とその成果も如実に現れ始めているという。この春にはさらに増員する計画だ。生産の現地調達という点では、九州地区で熊輪会という協力会社組織があり、同製作所の生産基盤を永年支えてきた実績がある。コミュニティから中大型車へシフトする過程でも協力会社は迅速な対応を図ってきた。

「小型から中大型へ対応頂いており、この領域の技術をさらに進化させると実は四輪へも活かされてくるのです」と一部のサプライヤーは実際に四輪の受注を拡大している。



ラインを増設したアイシン九州キャスティング（株）

トヨタ車のエンジンカバーを受注

ダイハツ九州(株)とも取引を開始
ホンダ向けアルミ部品メーカーの九州柳河精機(株)

本田技研工業(株)熊本製作所の熊本進出とともに、1976年に操業を開始したアルミ部品メーカーの九州柳河精機(株)(菊池市旭志川辺)。以来、本田技研工業(株)向けの二輪部品を中心に生産を手掛けてきたが、03年にトヨタ自動車(株)の一次サプライヤーに選ばれ、四輪向けエンジンカバーの製造も開始した。今では売上高の四割を同製品が占



菊池市旭志川辺の九州柳河精機(株)本社



九州柳河精機(株) 河口二郎社長

過去最高の146万台へ

20年で約3.7倍に

九州の自動車生産台数

九州経済産業局は2月13日、平成24年の九州の自動車生産台数が前年比22.7%増の146万3300台となり、過去最高だったと発表した。エコカー補助金と新型車投入の効果に加え、北米を中心とした海外向けの生産が好調だった。

前年を上回ったのは3年連続で、伸び率は過去2番目の高さ。全国の生産に占める割合も14.7%となり最高を更新した。1993年の4%から比較すると約3.7倍に拡大、自動車生産拠点として九州の重要性が増していることが鮮明となった。

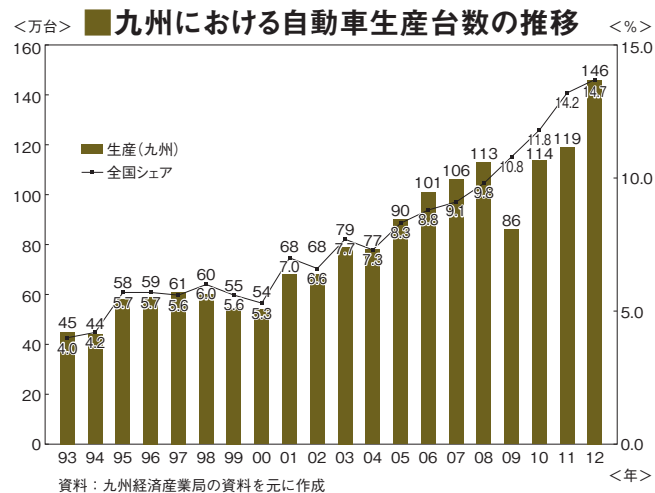


福岡大学商学部 居城克治教授

3大メーカーの基幹工場に成長

メイトインジャパンは九州にあり

「国内第2の生産拠点として、世界トップの品質工場を目指すトヨタ自動車九州(株)国内生産の6割を占める生産拠点となった日産自動車九州(株)、同じく5割を占めるダイハツ九州(株)の3大メーカーは、それぞれが基幹工場化しており、今後も国内での相対的な



九州は国内生産の最後の砦

位置づけは高くなるのは必至でしょう」と福岡大学商学部の居城克治教授は指摘する。東北に関しては「歴史的な技

術基盤の蓄積が薄い」と40年間の歴史の中で培われた九州の技術基盤のアドバンテージが圧倒的に高いという。

ジャパン」と言えるのではないのでしょうか」とコストの数字だけでない、最後の砦の背景について説明する。

国内最大級の自動車生産拠点に成長した九州。かつては豊富で安価な労働力を背景に、モノづくりの「手足」の役割を果たした。だが世界的には自動車産業の主戦場が新興国にシフトし現地生産化が進むことで、九州の生産拠点としての位置づけの低下も危惧される。「そこで重要になるのがR&D機能の醸成」と居城教授。既にトヨタ自動車九州(株)はR&Dセンターを設け、2500人の部隊を九州に集結させてつある。ダイハツ工業(株)も「久留米開発センター」の建設を表明、「生産と開発が一体となった」新たな開発体制を九州で構築する。メーカーにとって九州の重要性は格段に高まっており、今後もカーアイランド九州への「頭脳立地」が加速しそ

加速する熊本への頭脳立地

理工系人材の宝庫、豊かな水、競争力のあるインフラ基盤

熊本県では近年、進出企業がR&D機能を熊本の生産拠点に集約する動きが相次いでいる。イメージセンサーの開発部隊を熊本に集約したソニーセミコンダクタ(株)熊本TEC、二輪R&D機能を移管した本田技研工業(株)、太陽電池関連の研究開発機能を集約した(株)ホンダソルテック、有機EL照明の拠点工場を熊本に設けた(株)イー・エル・テクノなど枚挙に暇がない。

熊本が選ばれる要因は何か。ひとつには工場用地・設備などの競争力のあるインフラ基盤が形成されていたこともあるが、決定打となったのは、下支える技術スタッフのレベルが高く、企業に対する帰属意識、ものづくりに対するモチベーションが極めて高いことだ。

人材に関しては、熊本大学、東海大学、崇城大学をはじめ熊本県立技術短期大学校、熊本高等専門学校、工業系高校を合わせると毎年5500人超の新卒者が誕生しており理工系人材の宝庫とも言える。さらに、豊富で良質な水資源、地震・津波などの自然災害



名古屋市で開催された「自動車関連企業立地セミナー」で「熊本の魅力」について講演する蒲島郁夫熊本県知事



▲有明工業用水 上の原浄水場（玉名市）

		有明工業用水道	八代工業用水道	苓北工業用水道
水	源	菊池川	球磨川	都呂々川
給水区域		荒尾市、長洲町	八代市	苓北町
給水開始		昭和50年6月	昭和52月4月	平成5年8月
給水能力		33,860㎥／日	27,300㎥／日	7,200㎥／日
給水余力（H25.1.1現在）		20,416㎥／日	18,148㎥／日	140㎥／日
給水料金	基本料金	50円／㎥	35円／㎥	50円／㎥
	超過料金	100円／㎥	70円／㎥	100円／㎥
水質 （H23平均）	水温	17.5℃	16.9℃	15.9℃
	濁度	1.0度	0.3度	1.2度
	水素イオン濃度（PH）	7.4	7.3	7.7

■工業用水は様々な用途で利用されています

各工業用水は、上水道に比べて安価な上、上水道並みの濁度まで浄水（苓北を除く）した上で、企業に送水しています。このため、自家用ろ過装置等による処理を加えることで飲用に適した水になりますので、食品原料や工場内の飲料水等、様々な方面でご利用可能となります。

全国には、食品の原料として工業用水を浄水処理して使用している企業は多く、水そのものがセールスポイントとなる「酒類」、「清涼飲料」のほか、「冷凍食品」や「調味料」など、幅広い商品に工業用水が活用されています。

熊本県企業局では、工業用水の様々な用途での利用拡大を図るため、浄水メー

熊本県企業局総務経営課

- TEL 096-333-2597
- FAX 096-338-4911
- E-mail ksumukei@pref.kumamoto.lg.jp

カーなどの協力を得ながら経済性に優れた工業用水の活用を提案しております。

また、製造業以外にも、雑用水として工業用途以外の用途（例：ビルやショッピングセンターの冷暖房や清掃、トイレ用水、緑地や公園、ゴルフ場などの散水用水、自動車やトラック、バス等の洗車用水）での供給も可能です。

興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、左記の熊本県企業局総務経営課までお知らせください。



▲八代工業用水取水口 球磨川新遡拝堰（八代市）

■全国トップクラスの工業用水道料金補助制度を新設しました

平成24年7月からは、工場の新設や増設に伴い、有明又は八代工業用水を利用される企業（※）に対して、10年間の工業用水料金が有明工業用水で実質7.5円／㎥（税抜）、八代工業用水で実質8.75円／㎥（税抜）となる優遇措置も用意しております。

工場の新設、増設に際しましては、是非工業用水の利用をご検討いただきますようお願いいたします。

（※）日本標準産業分類に掲げる製造業。新たに立地する誘致企業及び既に立地している企業で、新増設に当たり、投資額3億円、新規雇用10人以上を満たす企業。



ソウルでの熊本港ポートセミナーの様子

2013 エポカルニュース

Epochal Daily News

ポートセールス推進室では、「物流」という切り口から誘致企業の皆様にお役に立てるよう、貨物に係る補助金による物流コストカットをはじめ、様々なニーズに応える努力をして参ります。港の利用に関し、御質問等ございましたら、お気軽にお尋ねください。**ポートセールス推進室電話番号:096-333-2514**

平成24年度

「熊本港」活発な動き！

■熊本港に「ガントリークレーン」設置！ 平成24年10月29日（月）

熊本港には、従来、ジブクレーンしか配置されてなかったため、振動に弱い精密機器をはじめ、慎重な荷役が必要となる貨物の取扱いが非常に厳しい状況であった。

そこで、清水港の機能再編で不要となったガントリークレーンを購入。

平成24年10月29日（月）に「ガントリークレーン」完成記念式典を開催し、同日から供用開始。これにより、荷役の効率性と安定性が大幅に向上した。



■熊本港に待望の「2便目」就航！ 平成24年12月14日（金）

熊本港の利用のネックとなっていた問題の一つが「リードタイム」である。熊本港には、国際定期航路は週1便（月曜日）しか運航しておらず、顧客は納期によっては、便数が多い他県港を利用せざるを得ない状況であった。

そこで、平成24年7月に蒲島知事自らが熊本港・釜山港の定期航路を運航する高麗海運株式会社の本社（ソウル）を訪問し、増便を求めるなど、積極的に要望活動を実施。



■韓国・ソウルにおいて「熊本港・ポートセミナー」開催！ 平成25年1月18日（金）

熊本港は海外において知名度が非常に低い。また、熊本港の貨物取扱量の増加には、日本から、また、海外から、双方の輸出入を促進する必要がある。

そこで、高麗海運（株）による熊本港・釜山港の定期航路の2便化を契機に、韓国における熊本港の知名度を向上させ、熊本港の更なる利用促進、貨物取扱量の増加につなげることを目的とし、韓国・ソウルにおいて、熊本県、熊本市及び熊本港ポートセールス協議会とともに、はじめて熊本港のポートセミナー及びレセプション等を実施した。

セミナーでは、韓国企業の荷主等が参加し、「熊本港をはじめて知った」、「利用を検討したい。」など、好評を博した。



中大型二輪車が中心となる熊本製作所の生産ライン

リーマン、大震災、 タイ洪水と激動の5年

中大型二輪車の生産拠点として再編

―浜松から二輪の生産拠点を移管集約されてから5年、この間の熊本製作所の変遷について。

渡部 5年前に浜松から熊本へ二輪製造拠点を集約した時に、47万台規模の工場として再編しました。4月から稼働しましたが、その後9月のリーマンショックでその47万台生産計画が崩

あらたに二輪の開発機能を集約し 国際競争力を強化

3大構造改革で「海外の生産拠点と真向勝負!」

本田技研工業(株)熊本製作所
所長

渡部 勝資
WATANABE KATSUSHI



1976年に操業を開始した本田技研工業(株)熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)は、2008年4月に二輪新工場を建設、浜松製作所などで生産していた中・大型二輪車の生産移管を完了し、Honda国内唯一の二輪車生産拠点となった。しかし、直後にリーマンショックの影響を受け二輪車の需要が低迷、稼働率の低迷を余儀なくされた。そこで、海外工場と競争しても勝てる工場を目指しR&Dセンター機能の熊本移管を実施、「開発と生産の一体化」によりその成果に期待が寄せられている。さらに中期経営計画では、「生産体質」「調達構造」「要員構造」の3大改革を実施、その国際競争力に磨きをかける。渡部所長に取組みの狙いと今後の展望について聞いた。

GL1800ゴールドウイングに跨る渡部勝資所長

れ、さらに超円高とその後の東日本大震災、そしてタイ洪水と激変したこの5年間でした。当初は、コミュニティー(小型二輪)から大型まで一貫してここで生産するために浜松から生産拠点を移管したのですが、円高の為替影響と日米欧の景気低迷で出荷台数が低迷しました。そこでコミュニティーなどの小型車は日本で生産しても国際競争力がないことから、中国やタイなど、海外へ機種の生産をシフトしてきました。その結果、熊本製作所は20万台規模へ

徐々に減産となりました。そこで、コスト競争力を付けるために生産体質改革、調達構造改革、要員構造改革の3大改革を実施し、コスト低減技術を追求しながらなんとか20万台ベースを維持しているのが現状です。熊本製作所として生き残るために、広い意味で言えば、日本にもものづくりの現場を残すために何をやらなければならないのかが重要と考え、これまでこの熊本製作所は二輪事業の「世界のマザー工場」と呼んでいますが、現実は大変難しく、コスト、技術、事業の全ての面で海外の生産拠点と真向勝負しなければならぬ状況となりました。マザー工場だからコスト高でも生産し続けていいという時代ではなくなっているのです。

埼玉・朝霞から220人異動、 二輪R&Dセンター機能を 熊本へシフト

―本田技術研究所二輪R&Dセンター
熊本移管の狙いと現況について。

渡部 特に熊本がやらなければならぬのが、技術の進化、事業の進化、それと人材育成です。技術は他社に対して常に優位性を持っていないではならない。コストダウンの技術でも、他社に対して常に先行していなければいけないのです。新機種の立ち上げ方、生

産の進め方など、多面的に進化させなければならぬ。海外の生産拠点には研究所がそれぞれ近くにあり、いち早くマーケットニーズを組み込む体制ができていますが、国内はどうか。これまでは、二輪のR&D機能は、すべて本田技術研究所の朝霞(埼玉県)がその役割を担っていました。物理的にも心理的にも遠かったですね。そこで、生産部門と研究開発部門が一体となつてスピードを上げてやっていく必要があるのではないかと考え、その結果、同研究所の分室が、2年前に熊本製作所に設けられたのです。その時には約40人、そして昨年10月に約220人の開発部隊がこの熊本に移管してきました。この春からはさらに増員する予定です。

事業の進化というのは、仕事の進め方の進化であり、やり方を変えて、大幅にスピードをアップして、コスト削減を図り、国際競争力を高める。そこで付加価値が高く、商品競争力の高い中大型二輪車の設計・開発から生産までの全てを一貫してやるという選択をしたわけです。

人材育成というのは、熊本製作所のスタッフとR&Dのスタッフがお互いに技術交流をして熊本製作所のスタッフの技術力をアップし、逆にR&Dの



本田技研工業(株)熊本製作所の空撮写真



Profile

本田技研工業(株)熊本製作所

渡部 勝資 所長

WATANABE KATSUSHI

1954（昭和29）年9月9日生れ、58歳。愛媛県松山市出身。78年広島大学工学部卒、本田技研工業(株)浜松製作所入社。84年ホンダ・オブ・アメリカ駐在、90年浜松製作所品質課、96年同機種企画ブロックリーダー、99年ホンダ・オブ・アメリカ駐在、2008年4月熊本製作所所長就任。

企業データ

本田技研工業(株)熊本製作所

- 所在地／熊本県菊池郡大津町平川 1500
- 操業開始／1976（昭和51）年1月
- 従業員数／約3300人（2013年1月現在）
- 事業内容／二輪車・汎用製品などの製造

— 今後の趨勢はどう変化しますか。
渡部 設備投資などによる増産は、ベトナム、インドネシア、インドで現在実施しており、さらにタイでも着工していきます。生産台数として今後伸びるのはインドでしょうね。人口もケタ違いですから。またインドでは、当時

散の傾向が顕著になっていますが。
渡部 コミュニターで今、最も多い生産地は400万台のインドネシアです。次が240万台のインド、160万台のベトナム、150万台のタイ及びブラジルの順番で、中国は合併会社の2社の合計で150万台ですから、中国のシェアはそう高くないですね。

大切なのは
技術を進化させること

— 熊本製作所は中大型二輪車などの付加価値の高い製品が主力となりますが、このような海外の生産拠点との差別化のポイントはどこでしょうか。
渡部 やはり技術力です。今ある技術を伝承することは、コンピュータシミュレーションなどでも実施できますが、重要なのは攻めていく技術であり、

— 熊本製作所は中大型二輪車などの付加価値の高い製品が主力となりますが、このような海外の生産拠点との差別化のポイントはどこでしょうか。
渡部 やはり技術力です。今ある技術を伝承することは、コンピュータシミュレーションなどでも実施できますが、重要なのは攻めていく技術であり、

その技術を進化させる事だと思っています。その実現が海外との差別化ということになり、日本にはその土壌が山のようにあると認識しています。それを使わない手はない。その点からも、今回のR&D機能の移管はそれを具現化していくためのプロセスなのです。
 — 為替相場は円安が進行していますか。
渡部 円安は歓迎です。これまでが異常であったと思います。妥当な水準は95円〜100円でしょう。
 — 一方、エネルギーコストも高騰していますか。
渡部 この電力料金の値上げはボディ

の合併会社を解消後、当社の直販体制をつくり、さらに今年120万台の工場も立ち上がりますから生産体制も急ピッチで整っています。400万台も射撃圏になりますよ。

その技術を進化させる事だと思っています。その実現が海外との差別化ということになり、日本にはその土壌が山のようにあると認識しています。それを使わない手はない。その点からも、今回のR&D機能の移管はそれを具現化していくためのプロセスなのです。
 — 為替相場は円安が進行していますか。
渡部 円安は歓迎です。これまでが異常であったと思います。妥当な水準は95円〜100円でしょう。
 — 一方、エネルギーコストも高騰していますか。
渡部 この電力料金の値上げはボディ

ブローのように効いてきます。コスト削減の努力は極限までやって頂きたいと思っています。
 — 熊本県とのEV実証実験など積極的
 に実施されていますか。
渡部 電動バイクについては、南阿蘇村で観光レンタルなどの活用についていろいろ取組んで頂いており、電動カートについても高齢者施設や中心商店街などで実証実験をやっています。ある高齢者施設で電動カート「モンパル」を利用された方は、とても明るく元気になられたという報告も聞いていますので、この様な実証実験を通じて当社の製品の利活用の幅が広がるとうれいいですね。

— 転勤者の方々の熊本勤務の感想は。
渡部 九州出身者もいますので願ったり叶ったりという方もいますね。熊本

スタッフは生産現場がすぐ近くにあり、まずので、製品の造り方を学ぶことになります。このようにして、現場とのコミュニケーション力が高まり、仕事もしくは開発のスピードがアップしていきます。そういう観点で「進化」を図っています。これまでは様々な業務において書面で資料を作成し、それをR&Dと生産現場がやりとりしていったから、非常に時間が掛かっていました。それに比べ、現物を目の前にお互いがやりとりすれば即決できますし、特に熊本製作所には敷地内にテストコースを持っており、オンロードとオフロードのコースをR&Dのスタッフがすぐに利用できるメリットは大きいです。朝霞研究所だとオートバイをトラックに積載し、栃木などのテストコースまで運びテストしなければなりません。格段のスピードアップです。よくよく考えると、もっと早くやっておけばよかったと思いますよ。それもホンダの発祥の地である浜松から二輪の生産拠点を熊本に移管集約するという決断をしたからこそ、今回の研究所移管も実現できたわけです。

— 現在の熊本製作所の従業員数は。
渡部 3000人強ですね。

— 現在の熊本製作所の従業員数は。
渡部 3000人強ですね。

— 現在の熊本製作所の従業員数は。
渡部 3000人強ですね。

— 現在の熊本製作所の従業員数は。
渡部 3000人強ですね。

— 現在の熊本製作所の従業員数は。
渡部 3000人強ですね。

— 現在の熊本製作所の従業員数は。
渡部 3000人強ですね。

ニューミッドコンセプト車
「NC700」シリーズを
市場投入

— 小型系の生産を行っていた頃は、海外への人材支援も積極的でしたか。
渡部 現在もその体制は変わりません。常に100人以上のスタッフが現在も海外を飛び回っていますよ。

— 現在の生産品目と生産状況は。
渡部 主力は中大型二輪車。次に汎用製品のコージェネレーションユニットと電動カートのモナルです。熊本製作所が生産を手掛ける中大型二輪車の中でも、米国工場から生産を移管した「GL1800ゴールドウイング」は排気量1832cc、ホンダ大型二輪車の最高峰です。部品や生産体制を見直すことにより、従来よりも3割程度価格を抑えて販売しています。さらに昨春には新機種の中型二輪車「NC700」シリーズを発売し、優れた操作性と燃費性能を両立した「ニューミッドコンセプト車」としてまずまず

— 現在の生産品目と生産状況は。
渡部 主力は中大型二輪車。次に汎用製品のコージェネレーションユニットと電動カートのモナルです。熊本製作所が生産を手掛ける中大型二輪車の中でも、米国工場から生産を移管した「GL1800ゴールドウイング」は排気量1832cc、ホンダ大型二輪車の最高峰です。部品や生産体制を見直すことにより、従来よりも3割程度価格を抑えて販売しています。さらに昨春には新機種の中型二輪車「NC700」シリーズを発売し、優れた操作性と燃費性能を両立した「ニューミッドコンセプト車」としてまずまず

— 現在の生産品目と生産状況は。
渡部 主力は中大型二輪車。次に汎用製品のコージェネレーションユニットと電動カートのモナルです。熊本製作所が生産を手掛ける中大型二輪車の中でも、米国工場から生産を移管した「GL1800ゴールドウイング」は排気量1832cc、ホンダ大型二輪車の最高峰です。部品や生産体制を見直すことにより、従来よりも3割程度価格を抑えて販売しています。さらに昨春には新機種の中型二輪車「NC700」シリーズを発売し、優れた操作性と燃費性能を両立した「ニューミッドコンセプト車」としてまずまず

ニューミッドコンセプト車
「NC700」シリーズを
市場投入生産体質、調達構造、
要員構造の3大改革を実施

— 来期が中期3カ年計画の最終年度ですが、最終の数値目標は。
渡部 15%のコスト削減。これは必達目標です。先程述べました3大構造改革ですが、生産体質改革は生産規模に合ったライン体制づくり、調達構造改革では昨年立ち上げた新車種NC700の海外調達部品比率が40%に達し、要員構造改革では、ホンダの各事業所と連携しながら、熊本製作所の事業内容に応じた構造改革を展開しています。

— 来期が中期3カ年計画の最終年度ですが、最終の数値目標は。
渡部 15%のコスト削減。これは必達目標です。先程述べました3大構造改革ですが、生産体質改革は生産規模に合ったライン体制づくり、調達構造改革では昨年立ち上げた新車種NC700の海外調達部品比率が40%に達し、要員構造改革では、ホンダの各事業所と連携しながら、熊本製作所の事業内容に応じた構造改革を展開しています。



米国工場から生産を移管したゴールドウイング

は食住環境がとていいですから。中には昨年10月に転動してきて、年明けには戸建てを購入したという社員もいますよ。

— 現在の熊本製作所の従業員数は。
渡部 3000人強ですね。

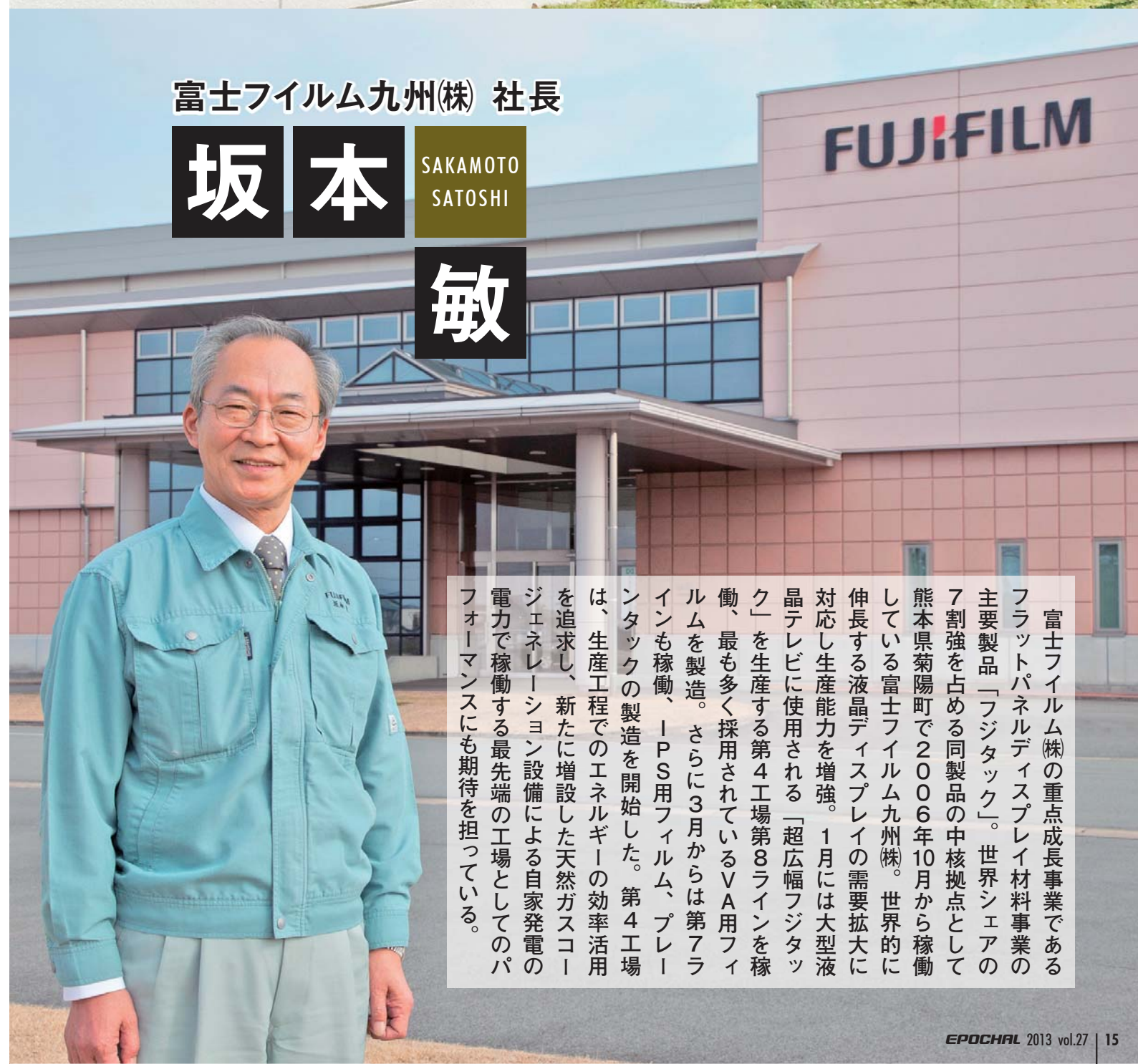
— 現在の熊本製作所の従業員数は。
渡部 3000人強ですね。

— 現在の熊本製作所の従業員数は。
渡部 3000人強ですね。

液晶ディスプレイのフラットパネル用フィルムの量産拠点 超広幅フジタック第4工場が稼働



第4工場(右端)竣工時の完成予想図



富士フイルム九州(株) 社長

坂本

SAKAMOTO
SATOSHI

敏

富士フイルム(株)の重点成長事業であるフラットパネルディスプレイ材料事業の主要製品「フジタック」。世界シェアの7割強を占める同製品の中核拠点として熊本県菊陽町で2006年10月から稼働している富士フイルム九州(株)。世界的に伸長する液晶ディスプレイの需要拡大に対応し生産能力を増強。1月には大型液晶テレビに使用される「超広幅フジタック」を生産する第4工場第8ラインを稼働、最も多く採用されているVA用フィルムを製造。さらに3月からは第7ラインも稼働、IPS用フィルム、プレインタックの製造を開始した。第4工場は、生産工程でのエネルギーの効率活用を追求し、新たに増設した天然ガスコージェネレーション設備による自家発電の電力で稼働する最先端の工場としてのパフォーマンスにも期待を担っている。

FPDの成長市場は 東南アジア、中東、アフリカ

— 今年の市況環境の見通しは。
坂本 先は読みにくい状況ですが、米国の「財政の崖」は急場を凌ぎ、南欧の信用不安もなんとか落ち着いてきていますので、欧米経済市況の底は突きつつあると思われます。今後は徐々に回復していくであろうという見通しです。

— 国内では自民党政権に代わり、株価の上昇や円安基調の為替相場へとガラリと変わりましたね。

坂本 現在は期待先行という形で、これが見えるような形になるにはもう少し時間がかかるでしょう。
— 適正な為替レートは。
坂本 100円〜110円が望ましいと考えています。しかしながら、円安になると原材料費にはね返ってきます。LNGの高騰が懸念されます。

— フラットパネルディスプレイ(FPD)の世界市場の変化は。

坂本 液晶の分野では、先進国にはほぼ行き渡り成熟市場の感がありますが、今後は新興の東南アジア、中東、アフリカ市場の成長が見込まれます。

— 中国市場の今後は。

坂本 見えにくいですね。確かに一時期よりは成長スピードが鈍化しているものの引き続き伸びていますし、画面サイズも大型化しており、有望な市場であることに変わりありません。また、中国では2014年以降にアナログ停波が本格化していく見通し

で、再度需要の成長が見込まれます。アジアの中でも中国、インドは双壁ですが、ベトナム、インドネシア、フィリピン、いわゆるVIP(ビップ)といわれる新興国、この地域の人口も5億人に迫りますので大きい市場です。

世界シェアの7割強を占める「フジタック」

— 液晶テレビメーカーでシェアを伸ばしているのはサムソンやLGなど韓国のメーカーですね。ソニーやシャープなどの国内メーカーは苦戦を強いられています。サムソンやLGのFPDの部材にも御社の製品は採用されているわけですね。

坂本 フラットパネル用フィルムの主要部材は富士フイルムが世界市場の70%強を占めています。次いでコニカミノルタ社他が30%弱と国内勢ではほぼ市場を独占している状態です。しかし、この市場も黎明期を過ぎ、成長期から成熟期へ移行している段階で、近年では韓国や台湾が国策として自国製品の採用を図ろうとしていますので油断はできない状況です。キーとなる技術はブラックボックス化を図っています。日本の製造業は空洞化を防ぐためにもこのお家芸、その強みだけは流出させ

るわけにはいきません。

— 国内家電メーカーの起死回生の可能性は。

坂本 先の米国で開催されたCES(セス)(*1)で4K(*2)などの超大型高精細TV、さらにスマートメディアなどが出展されました。日本の技術力の付加価値を生かせる分野で、強みを発揮していただきたいと思います。

大画面化と小型化の2極化

— FPDの製品別の市場動向は。

坂本 これまでは32インチがポリュムゾーンでしたが、パネルメーカーは38インチから42インチを増やしていく計画で、さらに50インチ以上への大画面化、さらに高精細化にも力を入れていく傾向にあります。

一方では、ノートPCやタブレットPC(携帯型情報端末)、スマートフォンの多機能携帯電話などの中小型市場の成長が期待できます。大きく言えば二極化の流れですね。

VA用超広幅の第8ラインが稼働、薄膜化も進行

— そうした市況環境で今回は150億円を投じたFPD用偏光板保護フィルム(超広幅「フジタック」)製造の第



敷地内には桜の木を多数残し、春には「桜まつり」を開催。地域へ開放している



2006年10月から稼働している富士フィルム九州。写真正面は管理棟

天然ガスコジェネレーションで自家発電率70%へ

―エネルギー対策として高い自家発電率の供給システムを構築していますね。

坂本 フィルム製造は溶鉱炉に似た生産方式ですので、瞬間でも電気が止まりますと製品に決定的なダメージが出ます。熊本は、落雷等による瞬間停電の可能性が高いため製造ラインには自家発電を導入しているわけです。瞬停

4工場第8ラインが1月から稼働していますね。

坂本 第8ラインはテレビ用に特化したラインで100インチサイズまで対応可能です。液晶用にはTN、IPS、VAの各モードがありますが、大型サイズがIPSとVA、中でも大型の液晶テレビ向けでは現在VAモードが主流です。このVAモードを対象にしたラインになっています。

―今回の設備投資で、これまでの熊本工場への総投資額は1560億円になりますね。グループの中で富士フィルム九州の位置づけは。

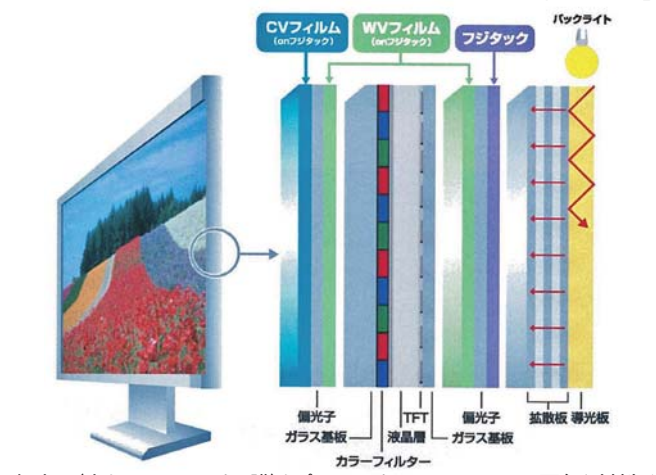
坂本 FPD用偏光板保護フィルム「フジタック」は、熊本のほか、神奈川県神奈川工場足柄サイト、静岡県の富士フィルムオプトマテリアルズ（FOM）の3工場で製造しています。足柄サイト、FOMは中小型の製品への対応も図っています。元々、足柄サイトはマザー工場として新製品の開発を主体にやってきました。熊本はその量産工場、今回のライン増設で100インチサイズまで対応可能な大型化対応の工場となり、「フジタック」の生産品の55%（超広幅化率35%）を占める生産拠点となるわけです。テレビ向けのプレーンTACは従来80μmが主流でしたが、60μmへの移行が進

等によるダメージの少ない部分へは九電からの買電と使い分けをしています。これまで60%の自家発電率でやってきましたが、昨今の原発非稼働による電力不足や電気料金の高騰に対して、70%まで高めようと第4工場の完成時まで準備を進めてきました。しかし、原料のLNG代が前年比50%増と高止まりしており、大変懸念しているところです。当社ではBOO方式（*3）で安定的に一括して電気と蒸気の供給が可能であり、天然ガスコジェネレーション設備による自家発電と買電のベストバランスを図りながらのオペレーションを採っています。

―CSR活動にも積極的ですな。



液晶ディスプレイ用偏光板保護フィルム「フジタック」



偏光子(光をコントロールする膜)をプロテクトするフィルムとして不可欠な材料だ

生産効率向上にむけ体制強化

―富士フィルム九州の今後の体制・展望は。

んでおり、更に40μmへの移行を踏まえて熊本の第8ラインでも40μmまでの生産に対応します。足柄とFOMの超広幅対応以外のラインでは、薄物用（25μm）などテレビだけでなくスマートフォンなどへの対応も強化しています。薄型化は技術的にも難しく、さらに低価格化の要求も強まりますから、さらなる研究と創意工夫が求められます。

坂本 「南阿蘇えほんのくに」パートナー協賛、南阿蘇村での水源かん養林整備などにはじまり、5年前からは南阿蘇「水田お助け隊」を実施しています。「水」を大量に使いますから、地域の環境保全には最大限に配慮しています。さらに「桜まつり」も毎年開催しております。昨春は、予想を上回る4千人あまりのお花見客で賑わいました。地域の皆さんと共にこれからも歩んでいきたいですね。

自立的に運営できる組織を構築

―第4工場の完成でFPDの生産拠点としてのひとつの区切りを迎えます

が、今後の富士フィルム九州の方向性について。

坂本 量産工場としての機能を果たしてきましたが、今後は成長を遂げる会社になりたいと思います。生きがい、働きがい、やりがいを感じる組織を構築していきたいですね。

*1 CES (Consumer Electronics Show) 国際家電見本市
*2 4K FHDの4倍の高精細を追求したTV

*3 BOO方式 (Build Own Operate) 民間企業が自らの資金で対象施設を建設し、維持管理・運営を行い、所有権も維持する形式



Profile

富士フィルム九州(株)

坂本 敏 社長

SAKAMOTO SATOSHI

1950年9月22日生まれ、62歳。山梨県出身。東北大学工学部機械工学科卒。75年富士写真フィルム(株)（現富士フィルム(株)）入社。足柄工場勤務などを経て、06年から富士フィルムオプトマテリアルズ(株)取締役製造本部長、08年6月から現職。趣味は映画観賞、読書（主に歴史小説）

企業データ

富士フィルム九州(株)

- 所在地／熊本県菊池郡菊陽町津久礼2900番地
- 設立／2005（平成17）年4月
- 資本金／5000万円
- 事業内容／液晶ディスプレイ用偏光板保護フィルム「フジタック」の製造
- 従業員数／300名



信頼される情報パートナーとして

(株)帝国データバンク熊本支店

弊社熊本支店は1912年2月17日に開設し、長きに亘り熊本県の経済活動の発展をお手伝いしております。

事業内容は企業信用調査を主体にインターネット企業情報サービス「COSMONET」、企業情報誌「週刊帝国ニュース熊本県版」の発行など、皆様に迅速かつ正確な全国の企業情報を提供しています。

近年はISO・プライバシーマーク認証取得の支援も手がけ、信用調査以外の分野のサービスも拡大しています。

今後も地域に根ざし「信頼される情報パートナー」として熊本県内の企業様にとって有益な情報の発信をしてまいります。



会社概要

- 所在地 熊本県熊本市中央区練兵町63
〒860-0017
- TEL/096-324-3344
- FAX/096-354-4787
- 開設/1912年2月
- 事業所代表者/支店長 与古田 智
- 本社所在地 東京都港区南青山2-5-20
〒107-8680
- 事業内容/企業信用調査



がんばる人と企業のサポーター。

公益財団法人 熊本県雇用環境整備協会

熊本県雇用環境整備協会は、県内において、雇用環境の整備・改善等を推進することにより、魅力ある雇用機会を創出し、もって地域の発展を担うべき、人材の育成・定住促進に寄与することを目的に平成3年に設立しました。

現在は、これまで培ってきた事業実績の中で、「若年者向け支援」と『中小企業向け支援』の2つを柱に、県や国と連携し事業を実施しています。

企業向け支援として、人材確保・定着・育成のための、「採用担当者向けセミナー」、「人材育成セミナー」、「若手社員向けのセミナー」、「内定者向けセミナー」等を開催し、多くの企業の皆様にご参加いただいています。



インフォワークくまもととは、県内の人材の確保と育成・定住促進を図ります。 がんばる人と企業のサポーター。



会社概要

- 所在地 〒862-0950
熊本県熊本市中央区水前寺1丁目4-1 水前寺駅ビル2階
- TEL/096-382-5445 ■FAX/096-382-5447
- 代表者/理事長 浅山 弘康
- 設立/1991年
- 事業内容/雇用支援事業



「ありがとう」と言われる会社になろう

九州高圧コンクリート工業(株)熊本工場

当社は昭和32年の創業以来、半世紀以上にわたり、コンクリート製品の総合メーカーとして製作・販売・施工・保守を行っています。

製品はコンクリートポール・パイプ、マンホールやダクト蓋などのコンクリート2次製品であり、九州のインフラと暮らしを支える役割を担ってきました。

ポールをはじめ、お客様の声を取り入れた製品の設計開発と保守、地中化の製品販売および施工、パイプによる杭工事の設計・施工など従来から培ってきた強みの強化に加え、将来を見据え事業領域を拡張してきました。

最近では、廃品コンクリートポールを再生骨材とした「リサイクルコンクリートポール」など環境配慮の声にお応えする新たな製品にチャレンジしています。

これからも確かな技術と品質でお客様に安心を届け、「ありがとう」と言っていただけの会社を目指します。



会社概要

- 所在地 〒869-1205 熊本県菊池市旭志川辺1349-4
- TEL/0968-37-3311
- FAX/0968-37-3514
- 操業/1981年9月
- 事業所代表者/工場長 安武 政道
- 本社所在地 〒815-0035
福岡県福岡市南区向野1丁目13番14号
- 事業内容/コンクリートポール及びコンクリートパイプ、その他コンクリート製品の生産並びに販売



相良村の立地・特性を活かした企業誘致に取り組みます。

相良村

相良村は、熊本県の南部、人吉球磨盆地のほぼ中央にあり、6年連続水質日本一の清流川辺川が村の中央を北から南にかけ貫流しています。北部は標高400mから1,300mの山岳が連なる山林地帯であり、南部は水田や畑が広がる典型的な農業地帯となっています。

また、宿泊と温泉を備えた施設「さがら温泉 茶湯里」や国重要文化財指定「十島菅原神社」をはじめとする歴史的建造物も多く残されています。

交通アクセスは、人吉ICまで5分、人吉ICから福岡まで約3時間、熊本・鹿児島・宮崎まで約1時間と主要都市へのアクセスも良好です。相良村の立地・特性を活かした企業誘致に取り組んでいます。

村の概要

- 所在地 〒868-8501
熊本県球磨郡相良村大字深水2500-1
- TEL/0966-35-0211(総務課)
- FAX/0966-35-0011(総務課)
- 人口 4,989人(2012年7月末時点)
- 主な産業/農林業





自動車関連企業立地セミナー

平成24年10月25日(木)、名古屋ルーセントタワー(愛知県名古屋市)において、熊本県と共催で東海地域における自動車関連企業を対象とした企業誘致トップセミナーを開催しました。

今年度のテーマは「150万台生産拠点 九州と熊本の挑戦」で、関係企業のトップの方々を中心に約180名の方々に参加いただきました。



- 講演一覧
- 「トヨタ自動車九州の現状とR&Dについて」
トヨタ自動車九州(株) 取締役副社長 大村 英一氏
 - 「九州地域における自動車関連企業の課題と市場」
福岡大学商学部 教授 居城 克治氏
 - 「熊本県の魅力」
熊本県知事 蒲島 郁夫氏

熊本県セミナー

平成24年11月2日(金)、椿山荘(東京都文京区)において、熊本県、セミコンフォレスト推進会議との共催で、首都圏における半導体関連をはじめとする企業の投資決定の立場にある方々を対象とした熊本県セミナーを開催しました。

今年度のテーマは「頭脳立地くまもと」熊本の研究開発最前線」で、半導体関連業界を中心に300名を超える方々に参加いただきました。

セミナーでは、最先端の研究開発に携わる企業のキーパーソンや大学院教授をお迎えして、熊本を取り巻く研究開発の動きについてご講演いただきました。



- 講演一覧
- 「材料革新が拓く次世代有機EL」九州における新たな産業集積をめざして」
九州大学大学院工学部応用化学部門教授 最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA) センター長 安達 千波矢氏
 - 「有機EL照明による快適空間の創造」(株)イー・エル・テクノ 代表取締役社長 豆野 和延氏
 - 「量産事業における商品化開発」
ソニーセミコンダクタ(株)熊本テクノロジーセンター IS開発部門長 門村 新吾氏
 - 「選ばれる熊本」
熊本県知事 蒲島 郁夫氏

通常総会

平成24年5月31日(木) 全日空ホテルニースカイ(熊本市)において、平成24年度通常総会を開催し、入退会状況報告や役員選任、平成23年度事業・収支決算報告及び平成24年度事業計画・予算案等の議案が承認されました。

総会後の講演では、熊本大学文学部附属永青文庫研究センターの稲葉継陽教授から「加藤・細川400年の歴史と地域社会」についてご講演いただきました。

講演会後は、蒲島郁夫熊本県知事も出席のうえ、交流会を開催しました。



視察研修

平成25年1月24日(木)、25日(金)の両日、会員28名の参加の下、福岡県宮若市、北九州市、佐賀県佐賀市にて視察研修を実施いたしました。

初日は、レクサスなどの高級車8種類を年間約43万台生産する能力を持つ「トヨタ自動車九州(株)」、モーターマンなどの産業用ロボットの世界シェア1位を誇る「(株)安川電機」を、2日目は、佐賀県に移動し、「味の素(株)九州事業所」において、アミノ酸を発酵する世界最大級の生産現場を視察しました。



SEMICON Japan 2012出展
12月5日(水)～7日(金)
幕張メッセ

SEMICON Taiwan 2012 出展
9月5日(水)～7日(金)
台湾台北

会員交流ゴルフコンペ開催
11月3日(土)
阿蘇リゾートグランヴィリオホテル
29名



特別セミナー

平成25年2月4日(月)、ホテル熊本テラス(熊本市)において、セミコンフォレスト推進会議との共催で、約90名のご参加をいただき特別セミナーを開催しました。

セミナーでは、日本銀行熊本支店長の坂本哲也様と経済産業省産業技術環境局研究開発課長の渡邊昇治様にご講演いただきました。

- 講演一覧
- 「日本経済の動向と課題」
日本銀行熊本支店 支店長 坂本 哲也氏
 - 「研究開発の動向」
経済産業省産業技術環境局 研究開発課長 渡邊 昇治氏

市町村研修会

平成24年10月9日(火)、10日(水)の両日、玉名市にて「平成24年度熊本県企業誘致連絡協議会市町村研修会」を開催いたしました。

この研修会は、企業誘致行政に携わる市町村職員が必要とする知識や誘致活動の現状についての理解を深めるとともに、県及び市町村相互間の情報交換や親睦を図ることで県全体の企業誘致活動の推進を図ることを目的として開催しております。今年度は、本協議会市町村会員26市町村・45名の方々に参加いただきました。



第3回医療機器
開発・製造展
6月20日(水)～22日(金)
東京ビッグサイト



青少年のための 科学の祭典 熊本大会2012

平成24年8月18日(土)・19日(日)に、グランメッセ熊本(益城町)にて開催された「青少年のための科学の祭典 熊本大会2012」に科学実験ブースを出展しました。

今回は、企業会員3社のご協力を得て、それぞれに科学実験を行っていただき、二日間で300名の子どもたちが参加してくれました。

- 「空気とあそぼう マイナス2000度の世界」
協力：日本エア・リキード(株)
- 「海水から塩を作ろう」
協力：本田技研工業(株)熊本製作所
- 「熱の伝わり方 ヒートパイプで水を切ろう」
協力：三菱電機(株)熊本事業所

第3回クルマの軽量化技術展
1月16日(水)～18日(金)
東京ビッグサイト

会員交流
ボウリング大会開催
3月16日(土)
マスターズボウル熊本

PV EXPO 2013
第6回国際太陽電池展
2月27日(水)～3月1日(金)
東京ビッグサイト